

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

目 次

第 1 会 社 の 概 況	2頁
1. 会社の設立年月日	2
2. 資本金の推移	2
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当たりの配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	6
第 2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第 3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販売実績	14
第 4 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18
3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失	18
第 5 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
1. 財 務 諸 表	21
2. 主な資産, 負債および収支の内容	34
3. 資金繰状況	43
第 6 株 式 事 務 の 概 要	44

有 価 証 券 報 告 書

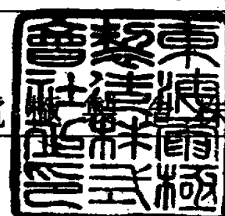
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年 6月 1日
(第106期) 至 昭和46年11月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和47年2月29日提出

会 社 名 東 海 電 式 会 社



英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鳥 越 熊



本店の所在の場所 東京都港区赤坂二丁目5番1号 電話番号 (582) 7211

連絡者 株式課長 川 野 大太郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7-3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1-1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2-1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3-3-17

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

大正7年4月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年6月1日	1,200,000千円	3,600,000千円	株主割当 1:0.5(無償10円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000株	72,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	72,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和46年11月30日現在
平均1人当たり持株数 3,192株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 27	人 44	人 82	人 8 (4)	人 22,390	人 22,551
所有株式数(イ)	株 —	株 144,041,000	株 173,463	株 4,183,575	株 7,215,500 (9,500)	株 46,023,362	株 72,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 20.01	% 0.24	% 5.81	% 10.02 (0.01)	% 63.92	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 7	人 2	人 38	人 10	人 322	人 2,034	人 17,607	人 2,531	人 22,551
所有株式数(イ)	株 17,002,500	株 1,280,625	株 7,952,302	株 590,372	株 4,681,313	株 11,701,853	株 28,443,789	株 3,472,466	株 72,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.03	% 0.01	% 0.17	% 0.04	% 1.43	% 9.02	% 78.08	% 11.22	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 23.61	% 1.78	% 11.05	% 0.82	% 6.50	% 16.25	% 39.51	% 0.48	% 100

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
キャボット・インターナショナル キャピタル・コーポレーション	125 High Street Boston Mass. U.S.A.	7,200 千株	10.00 %
三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,550	3.54
三 菱 信 託 銀 行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,800	2.50
東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	1,650	2.29
安 田 信 託 銀 行	東京都中央区八重洲1-3-14	1,350	1.87
東京海上火災保険	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,350	1.87
日 本 証 券 金 融	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,102	1.53
三 菱 商 事	東京都千代田区丸の内2-6-3	680	0.95
日本団体生命保険	東京都渋谷区東1-2-19	600	0.83
東亜合成化学工業	東京都港区西新橋1-14-1	461	0.64
合 計		18,743	26.02

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決 算 年 月	44年 5月	44年11月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月
1株当り配当額	3 円	3 円	3 円	3 円	3 円	2.50 円
1株当り税引後 当期利益	7.02 円	7.16 円	7.31 円	5.66 円	5.17 円	3.18 円
1株当り純資産額	90.10 円	94.12 円	98.30 円	100.80 円	102.81 円	102.82 円
配 当 性 向	42.7 %	41.9 %	41.0 %	53.0 %	58.0 %	78.5 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	決算年月	44年 5月	44年11月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月
	最 高	111 円	117 円	142 円	122 円	107 円	102 円
	最 低	68 円	76 円	85 円	82 円	78 円	70 円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	46年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	95 円	95 円	102 円	93 円	84 円	80 円
	最 低	85 円	84 円	70 円	71 円	75 円	73 円
	売 買 高	1,011 千株	1,669 千株	4,825 千株	3,929 千株	1,076 千株	519 千株

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(提出日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	稲 田 辰 男 (明治37.6.20)	昭和 2年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和 2年 4月 三十四銀行(昭和8年12月合同により 三和銀行と商号変更)に入社 昭和15年 8月 同行退社、当社に入社 昭和22年12月 当社取締役 昭和30年 1月 常務取締役 昭和36年 3月 専務取締役 昭和36年 9月 取締役社長 昭和47年 1月 取締役会長に就任	280,000株
取締役社長	鳥 越 熊 衛 (明治42.3.3)	昭和 9年 3月 東北帝国大学法律学科卒業 昭和 9年 4月 株式会社三菱銀行入社 昭和31年10月 同行人事部次長 昭和34年 2月 同行鉄鋼ビル支店長 昭和36年 5月 同行千葉支店長 昭和38年 1月 同行退社 昭和38年 1月 当社常務取締役 昭和42年 7月 専務取締役 昭和45年 1月 取締役副社長 昭和47年 1月 取締役社長に就任	160,000株
専務取締役	田 中 忠 良 (明治42.10.14)	昭和 8年 3月 東北帝国大学理学部卒業 昭和 8年 3月 当社に入社、当社技術研究所長、開発部 長、技術第1部長を歴任 昭和37年 3月 当社技術部長 昭和38年 1月 当社取締役 昭和38年 8月 当社東京支店長 昭和42年 9月 常務取締役 昭和45年 1月 専務取締役に就任	17,671株
常務取締役	角 岡 喜 久 雄 (大正3.2.15)	昭和14年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和14年 4月 三菱信託銀行に入社 昭和37年 4月 同行証券部長 昭和39年 5月 同行事務部長 昭和41年 9月 同行年金信託部長 昭和41年11月 同行取締役年金信託部長 昭和43年 7月 同行退社 昭和43年 7月 当社常務取締役に就任	7,000株
取 締 役	三 好 松 吉 (明治18.10.29)	明治34年 7月 広島県立工業学校卒業 明治36年 2月 株式会社芝浦製作所に入社 明治43年12月 株式会社電業社原動機製造所に入社、常務取締 役、専務取締役に歴任 昭和18年12月 同社取締役社長 昭和27年10月 当社取締役に就任 昭和30年 5月 株式会社電業社機械製作所取締役社長 昭和39年 5月 同社取締役会長 昭和43年 5月 同社相談役に就任	31,273株
取 締 役	加 藤 武 (明治37.8.2)	昭和 4年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 4年 4月 国際通運株式会社に入社 昭和12年10月 同社退職後国藤鉄工所、国藤工業株式会社取締 役社長を歴任 昭和24年 8月 東海高熱工業株式会社常務取締役 昭和31年 4月 同社専務取締役 昭和36年 9月 同社取締役社長 昭和37年 1月 当社取締役に就任	3,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (名古屋工場長)	児 島 正 徳 (大正3.3.15) [REDACTED]	昭和14年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和14年 4月 当社入社 昭和38年 8月 当社名古屋支店長 昭和40年 1月 当社名古屋工場長 昭和43年 1月 当社田ノ浦工場長 昭和43年 7月 当社取締役に就任 昭和45年12月 当社名古屋工場長	18,125株
取締役 (大阪支店長)	新 谷 龍 夫 (大正5.1.15) [REDACTED]	昭和11年 3月 熊本高等工業学校電気工学科卒業 昭和11年 3月 当社入社 昭和29年 2月 当社開発部長 昭和33年12月 当社営業部長 昭和38年 8月 当社知多工場長 昭和43年 1月 当社人事部長 昭和44年 7月 当社取締役に就任 昭和44年 7月 当社総務部長 昭和45年 8月 当社東京支店長 昭和47年 1月 当社大阪支店長	15,000株
取締役 (労務部長)	外 山 善 一 (大正5.2.25) [REDACTED]	昭和14年 3月 東京商科大学経営学科卒業 昭和14年 4月 当社入社 昭和30年 1月 当社経理部長 昭和38年 8月 当社茅ヶ崎工場長 昭和43年 1月 当社東京支店長 昭和44年 2月 当社知多工場長 昭和45年 1月 当社取締役に就任 昭和47年 1月 当社労務部長	11,700株
取締役 (田ノ浦工場長)	中 川 巖 (大正5.10.18) [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和16年 9月 当社入社 昭和37年 6月 当社総務部長 昭和37年10月 当社人事部長 昭和43年 1月 当社名古屋工場長 昭和45年 1月 当社取締役に就任 昭和45年12月 当社田ノ浦工場長	26,500株
取締役 (業務部長)	長 瀬 繁 松 (大正8.12.17) [REDACTED]	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒業 昭和17年 1月 当社入社 昭和39年 3月 当社業務部長 昭和43年 7月 当社大阪支店長 昭和46年 7月 当社取締役に就任 昭和47年 1月 当社業務部長	26,000株
監査役	須 山 正 康 (明治30.7.14) [REDACTED]	大正12年 3月 東京帝国大学農芸化学科卒業。元中越電 気工業株式会社取締役社長 昭和32年 7月 当社監査役に就任	42,549株
監査役	舟 山 正 吉 (明治38.2.1) [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京帝国大学政治学科卒業 昭和 3年 4月 大蔵省に入り、大蔵事務次官、日本銀行 理事、日本専売公社副総裁、日本輸出入 銀行副総裁、中小企業金融公庫総裁を歴 任 昭和42年 2月 日本国有鉄道路理事に就当 昭和43年 1月 当社監査役に就任	3,000株
合 計	13名		641,818株

8. 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与額

(昭和46年11月30日現在)

職種別	項目	性別	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
管 理 ・ 執 務		男	367	39.8	17.0	107,731
		女	7	43.7	21.8	79,458
実 務		男	1,248	35.9	12.3	76,398
		女	135	24.5	4.7	48,032
合 計		男	1,615	36.8	13.4	83,585
		女	142	25.4	5.5	49,592

- (注) 1. 上記の数値は、すべて昭和46年11月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。
2. 上記の職種別、管理・執務は一般の職員と同格であり、実務とは、一般の作業員と同格である。

(2) 労働組合の状況

- イ. 当社は、その社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。
- ロ. 当社の労働組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。
- 組合員数は1,628名である。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電極、電刷子、其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラツクの製造及び販売
3. 合成化学製品、其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄、鋳物、其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事業の内容

当社が経営する事業は、電気製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、ゴム用カーボンブラツク、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、その他炭素製品一般の製造及び販売である。

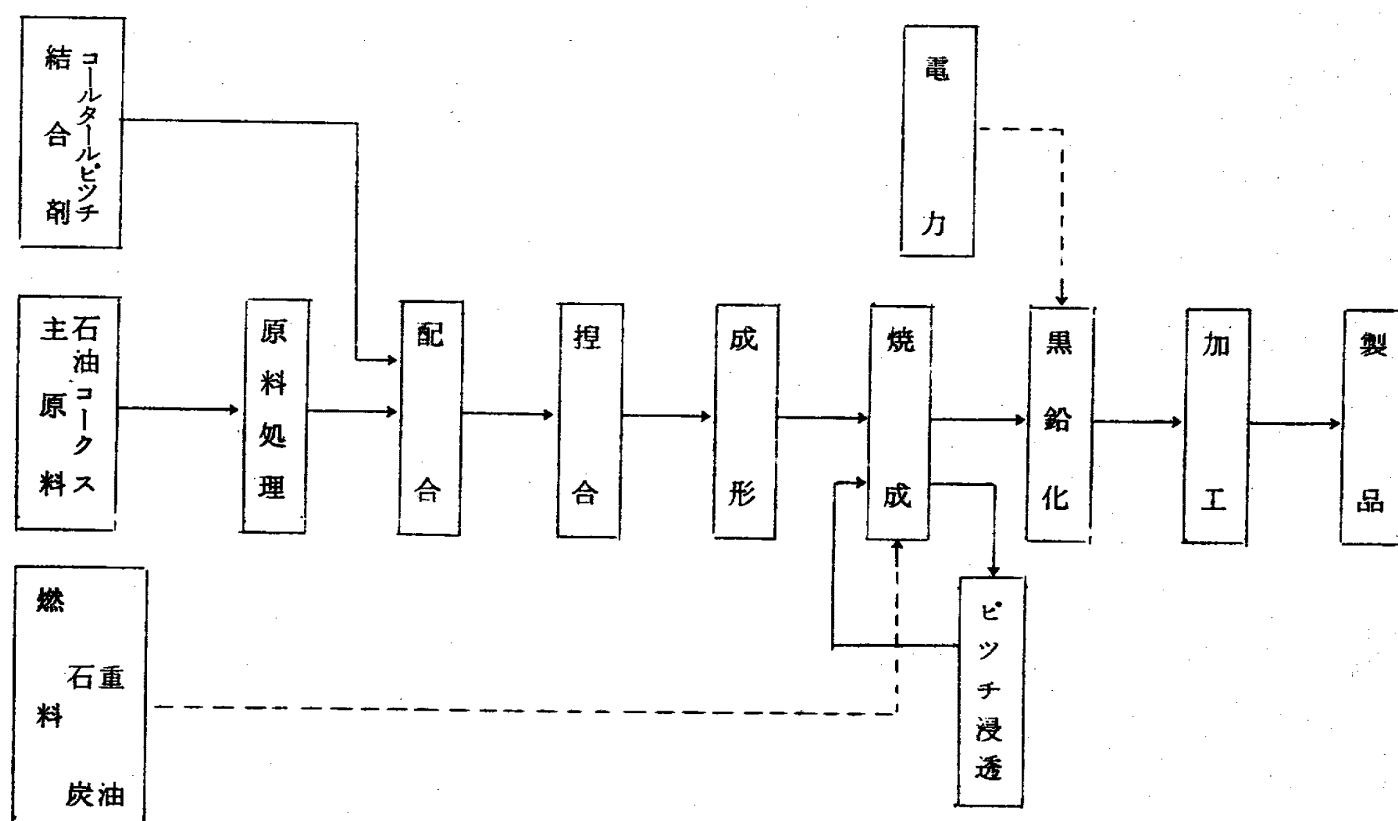
製品別生産ウエイトは次のとおりである。

製 品 名	用 途	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	% 4 7. 0
電 解 板	ソーダ工業用	4. 3
カーボンブラツク	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	3 3. 4
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、 その他酸アルカリ構造材用	5. 7
そ の 他 炭 素 製 品		9. 6
合 計		1 0 0

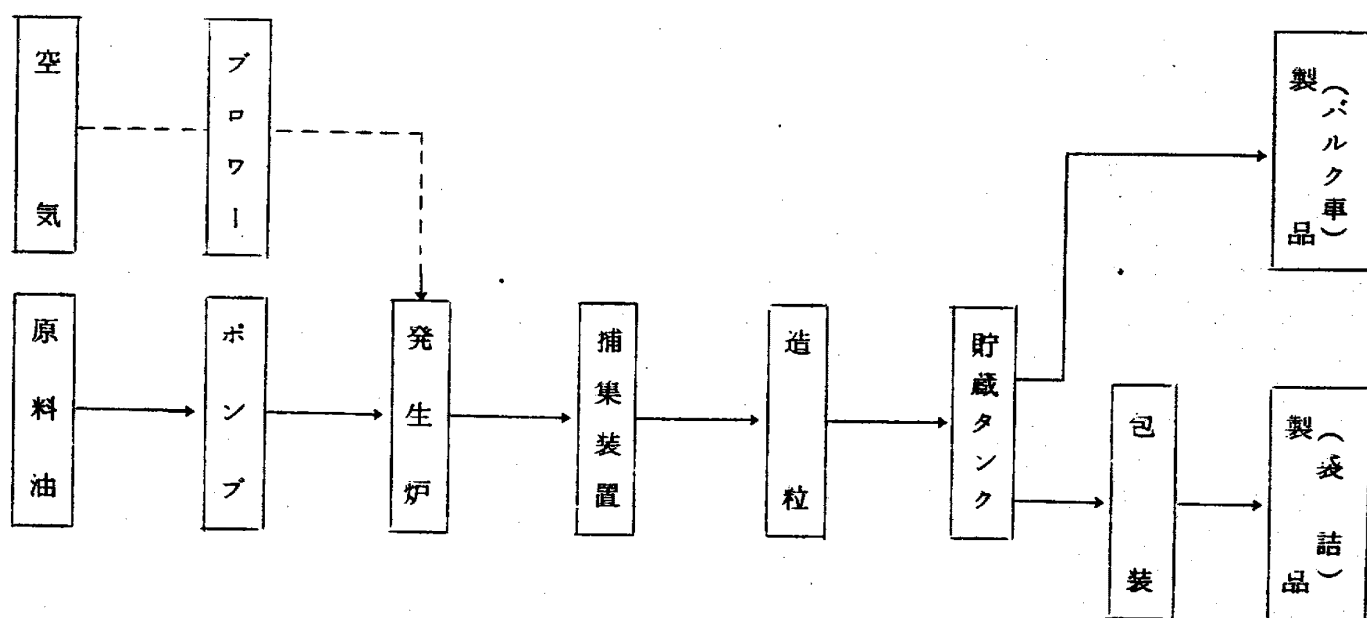
(注) 構成比は販売価額により算出した。

当社主要製品の製造工程を図解すれば次のとおりである。

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

特 記 事 項 な し

2. 経営上の重要な契約

特 記 事 項 な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、8月に発表された米国のドル防衛策やこれに伴う深刻な通貨不安と輸入規制などの通商問題が台頭して、激しい変動に見舞われました。民間設備投資の減退と輸出成約の停滞により需給は不均衡となり、市況が悪化して経済の実態は40年を上回る不況となりました。

このような情勢下で、当社は新鋭防府工場の一部稼働により、人造黒鉛電極の生産能力が若干増加したのに加え、鋭意販売面に努力いたしました結果、前期比約11%の売上増をみ、またカーボンブラックも売上増加に努めました結果、約13%の伸びを示しましたが、主力製品以外の減収により、総売上高は72億8800万円と7%弱の増収にとどまりました。

当社は経営基盤の強化と将来への飛躍のために不可欠である新鋭防府工場の一貫設備の完成を目指して計画通り進めており、経営の合理化、体質の強化に全力を注ぎ社業の一層の発展に尽力しております。

2. 生産能力

最近2期間末における設備能力および稼働能力は次のとおりである。

製品名	単 位	4 6 年 5 月 期		4 6 年 1 1 月 期	
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
人 造 黒 鉛 電 極	屯	3,000	2,750	3,500	3,250
電 解 板	"	200	200	200	200
カーボンブラック	"	8,100	7,700	8,100	7,700
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	千円	75,000	75,000	75,000	75,000
そ の 他 炭 素 製 品	"		132,000		132,000

- (注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。
 2. 稼働能力は電力事情などの制約条件を加味して算出してある。
 3. 金額表示は売価相当額を示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製品名	単位	4 6 年 5 月 期			4 6 年 1 1 月 期		
		合 計	平 均	稼働率	合 計	平 均	稼働率
人造黒鉛電極	屯	15816	2636	%	18884	3,147	%
	千円	3,046,888	507,815	96	3,587,960	597,993	97
電 解 板	屯	1,134	189		1,142	190	
	千円	320,589	53,432	95	325,470	54,245	95
カーボンブラツク	屯	39,155	6,526		45,976	7,663	
	千円	2,135,122	355,854	89	2,545,691	424,282	100
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)							
	千円	482,625	80,437	107	435,384	72,564	97
そ の 他 炭 素 製 品							
	千円	708,442	118,073	89	731,919	121,987	92
合 計							
	千円	6,693,666	1,115,611	—	7,626,424	1,271,071	—

- (注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。
2. 生産数量は実算による数量である。
3. 稼働率は生産実績を稼働能力(数量)で除したものである。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	単 位	4 6 年 5 月 期				4 6 年 1 1 月 期			
		前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫	前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫
石 油 コ ー ク ス	屯	5848.9	15279.1	14,927.4	6200.6	6200.6	19,476.5	20,430.3	5246.8
ピ ッ チ	"	1,199.7	7,626.5	7,531.7	1,294.5	1,294.5	8,157.0	8,796.0	655.5
タ ー ル	"	13.5	58.5	61.8	10.2	10.2	6.6	5.7	11.1
石 炭	"	1,189.6	42,485	46,027	8,354	8,354	50,423	45,184	13,593
ブ リ ー ズ	"	1,777.6	4,588.6	4,689.2	1,677.0	1,677.0	50,63.6	54,54.6	12,85.9
黒 鉛	"	396.7	1,650	2,44.9	316.8	316.8	232.9	88.1	461.6
原 料 油	"	11,117.0	83,962.9	79,745.4	15,334.5	15,334.5	94,233.2	93,874.6	15,693.1
電 力	KWH	—	98,891,272	98,891,272	—	—	114,999,602	114,999,602	—

電極

(3) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	単 位	4 6 年 5 月 期						4 6 年 1 1 月 期					
		45年 12月	46年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
石油コークス	円/電	29,255	28,445	28,348	29,962	31,038	26,975	29,774	32,801	32,492	34,607	34,461	31,926
ピ ッ チ	"	15,802	15,725	16,374	16,204	17,177	17,345	18,202	17,608	17,722	17,804	18,763	18,291
タ ー ル	"	15,820	14,776	17,000	17,000	17,000	17,000	—	—	—	14,723	—	17,000
石 炭	"	8,049	7,915	7,796	7,937	8,771	8,334	8,638	8,538	8,733	8,715	9,525	9,541
ブ リ ー ズ	"	10,333	10,371	10,453	10,486	10,506	10,976	10,084	10,919	10,649	10,947	11,028	10,996
黒 鉛	"	—	—	—	11,071	—	—	—	—	—	—	12,022	—
原 料 油	"	9,418	9,341	9,373	9,351	9,470	9,379	10,222	10,281	10,427	10,643	10,683	10,687
電 力	円/ KWH	3.62	3.62	3.62	3.57	3.94	3.79	3.53	3.54	3.50	3.57	3.51	3.59

(注) 価格は実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高はほぼ同月の販売高に相当している。

(2) 生産計画

期 間 製 品 名	(自 昭和46年12月) (至 昭和47年 2月)		(自 昭和47年 3月) (至 昭和47年 5月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円
人 造 黒 鉛 電 極	9,624	1,775,820	9,750	1,799,070
電 解 板	545	151,222	565	156,770
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	22,531	1,245,514	21,813	1,205,823
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)		130,650		130,650
そ の 他 品 炭 素 製 品		382,890		385,812
合 計		3,686,096		3,678,125

(注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2. 本計画は46年11月末現在の受注残高および46年12月以降の受注予想に基づき生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の販売方法は東京本社に業務部（業務第一、第二、輸出の各課）をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店（販売第一、第二、第三、第四、第五の各課）、大阪市に大阪支店（販売第一、第二、第三、第四の各課）、名古屋市に名古屋支店（販売第一、第二の各課）、福岡市に福岡支店（販売第一、第二の各課）、広島市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通して販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 間 製 品 名		4 6 年 5 月 期			4 6 年 1 1 月 期		
		数 量	金 額	対輸出 比 率	数 量	金 額	対輸出 比 率
人 造 黒 鉛 電 極	計	(3,546.9) 15,435.1	(674,029) 29,493,96	2285	(5,472.3) 17,302.3	(1,067,492) 3,286,860	3247
	月平均	257.25	491,566		2883.7	547,810	
電 解 板	計	(68.4) 1,156.4	(18835) 328,309	5.74	(1745) 1,151.1	(46817) 327,827	1428
	月平均	19.27	547.18		191.9	54,638	
カーボンブラック	計	(3,350.3) 41,566.8	(202,230) 226,684.0	892	(4,215.8) 46,212.5	(257,320) 2,558,601	10.05
	月平均	692.78	377,807		7,702.1	426,434	
ト ー カ ペ イ ト (不浸透性黒鉛)	計		(8,699) 522,018	1.67		(8,011) 415,707	1.92
	月平均		87,003			69,285	
そ の 他 炭 素 製 品	計		(5,952) 762,993	0.78		(3,979) 698,930	0.56
	月平均		127,165			116,488	
合 計	計		(90,974.5) 6,829,556	13.32		(1,383,619) 7,287,925	18.98
	月平均		1,138,259			1,214,654	

- (注) 1. 総売上高にて示す。
2. ()内記は輸出版売実績。
3. 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次のとおりである。

ヨーロッパ地区 ----- 西独、スウェーデン、ノルウェー

アメリカ地区 ----- アメリカ合衆国、カナダ

アジア、大洋州地区 ----- 台湾、韓国、フィリピン、タイ、ニュージーランド

ソ連、東欧地区 ----- ソ連、チェコ

(3) 販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額

製 品 名	単 位	4 6 年 5 月 期	4 6 年 1 1 月 期
人 造 黒 鉛 電 極	kg	円 1 9 1	円 1 9 0
電 解 板	//	2 8 4	2 8 5
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	//	5 5	5 5

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別生産品目投下資本及び従業員の配置状況

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機械及び 構築物	その他	投下資本 合計	従業員
生産設備	名古屋工場	人造黒鉛電極 電解板 その他	43,908 ^{m²} (4,437) 36,828 ^{千円}	25,150 ^{m²} (334) 120,868 ^{千円}	千円 31,045	千円 227,457	千円 9,025	千円 425,223	人 293
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 炭素煉瓦 その他	191,065 (8,589) 5,395	66,488 (756) 453,049	437,013	613,517	34,201	1,543,175	527
	中越工場	人造黒鉛電極 その他	138,304 (51) 69,681	12,406 (0) 63,130	8,156	41,024	5,532	187,523	106
	防府工場	人造黒鉛電極	340,719 (0) 518,341	30,706 (282) 899,842	657,013	1,674,110	57,131	3,806,437	102
	茅ヶ崎工場	電機用刷子 トーカー その他	76,633 (3,463) 40,357	18,879 (95) 102,473	11,866	148,310	8,743	311,749	222
	京都工場	電機用刷子	5,638 (310) 24,112	2,170 (239) 19,513		26,061	3,356	73,042	44
	知多工場	カーボンブラック	224,372 (0) 738,700	15,820 (83) 301,366	18,605	726,401	11,071	1,796,143	139
	九州若松工場	カーボンブラック	36,749 (6,717) 12,020	11,877 (149) 112,652	147,22	219,994	4,095	563,483	113
営業設備	本社および 東京支店	本店業務 販売業務	9,141 (3,269) 43,603	7,345 (2,849) 46,625		192	124,17	102,837	156
	大阪支店	支店業務 販売業務	538 (0) 1,130	1,416 (1,092) 1,310		254	583	3,277	28
	名古屋支店	同上	402 (165) 2,256	393 (188) 2,081			174	4,511	13
	福岡支店	同上	486 (0) 124	596 (310) 4,139			171	4,434	10
	広島営業所	販売業務	0 (0) —	152 (152) 34			103	137	4
	合 計		1,067,955 (27,001) 1,492,547	193,398 (6,529) 2,127,082	1,178,420	3,677,320	146,602	8,621,971	1,757

(2) 設備機械装置

()内は休止数で内数を示す。

部門	工 程	設 備 機 械 名	数 量					
			名古屋工場	田ノ浦工場	中越工場	防府工場	茅ヶ崎工場	京都工場
炭素製品製	焙 焼	焙 焼 炉		2(1)基				
	粉 碎	粉 碎 機	11台	18台		2台	17台	
	捏 合	捏 合 機その他	12 "	22 "		4 "	10 "	
	成 形	成 形 機	3 "	4 "		1 "	9 "	
	焼 成	連 続 焼 成 炉	2基	5基		1基		
		単 独 焼 成 炉		14 "		1 "	6基	
	黒鉛化	電 気 炉	23基	33 "	17基	12 "	9 "	
		同 上 変 圧 器	5台	4台	2台	1台	3台	
	加 工	加 工 機	45 "	30 "	11 "	3 "	114 "	53台
	ト ー カ ペ イ ト	乾 燥 炉					1基	
		反 応 槽					2 "	
		浸 透 装 置					3式	
		熱 硬 化 炉					6基	

部 門	設 備 機 械 名	数 量	
		知 多 工 場	九 州 若 松 工 場
カーボンブラック	原 料 貯 蔵 槽	11基	10基
	原 料 混 合 槽	10 "	5 "
	発 生 炉	24 "	16 "
	バ ッ グ 捕 集 装 置	5式	4式
	乾 式 造 粒 機		1基
	湿 式 造 粒 機	7基	3 "
	回 転 乾 燥 機	7 "	3 "
	製 品 貯 蔵 槽	14 "	11 "
	バ ル ク 積 込 装 置	1式	1式
	秤 量 袋 詰 加 工 設 備	3 "	4 "
	電 気、蒸 気 動 力 設 備	1 "	1 "
	空 気、水、油 供 給 設 備	1 "	1 "

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	所要資金	支払実績 (46年11月末)	着工年月	完成予定 年 月	設備能力 (月)
名古屋工場	生産設備の合理化	千円 4000	千円	年 月 46. 12	年 月 47. 5	
田ノ浦工場	生産研究設備の改修	6000		"	"	
	生産設備の合理化	270000		"	"	
中越工場	生産研究設備の改修	2000		"	"	
	生産設備の合理化	6000		"	"	
防府工場	電極新工場建設	6,000,000	3,340,219	45. 7	47. 6	1000 ^T
茅ヶ崎工場	生産研究設備の改修	3000		46. 12	47. 5	
	生産設備の合理化	7000		"	"	
京都工場	生産設備の合理化	2000		"	"	
九州若松工場	公害防止設備の増強	6000	6000	46. 6	46. 8	
合 計		6,306,000	3,346,219			

(注)

1. 防府工場（電極新工場建設）について

(1) 工場用地（327,000^m）の確保のため昭和45年4月20日に山口県防府市と土地売買契約を締結した。用地代402,212千円の支払いについては5年々賦（最終支払時 昭和50年3月末）の予定。

(2) 第1期工事（人造黒鉛電極一貫設備月産500屯）は昭和46年6月完成、引きつづき第2期工事（同設備月産500屯）に着工、完成は昭和47年6月の予定である。

2. 所要資金の調達方法について

上記の設備拡充計画に要する総所要資金6,306,000千円の調達は借入金2,700,000千円、自己資金3,606,000千円により賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第106期事業年度（昭和46年6月1日から昭和46年11月30日まで）の財務諸表について、公認会計士竹俣進氏により監査を受けた。

監 査 報 告 書

東海電極製造株式会社

事業年度 自 昭和46年 6月 1日
(第106期) 至 昭和46年11月30日

東海電極製造株式会社

取締役社長 鳥 越 熊 衛 殿

作 成 日 昭和47年2月24日

事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号

事務所名 竹俣公認会計士事務所

公認会計士

電話 (941) 6660



私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和46年6月1日から昭和46年11月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きおよび私が必要と認めた他の監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって私は、上記の財務諸表は東海電極製造株式会社の昭和46年11月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

記

貸借対照表負債の部に計上されている新工場操業費引当金(累計額)395,000千円及び退職給与引当金の繰入基準超過額(累計額)330,000千円の合計額725,000千円は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準から云えば利益剰余金と考えられる。従って同額だけ貸借対照表負債の部が過大に、剰余金が過小に表示されている。また、未収収益が73,597千円だけ過小に表示されているので同額だけ貸借対照表の資産の部及び剰余金、並びに損益計算書の当期利益金が過小に表示されている。

上記の通り報告いたします。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

科 目	第105期(昭和46年5月31日)				第106期(昭和46年11月30日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 率 比 率	%	金 額	合 計	構 成 率 比 率	%	
I 流動資産									
現金及び預金 ※1	3,386,284				3,588,856				202,572
受取手形 ※2	1,163,255				922,446				△240,809
売掛金 ※3	1,793,785				1,632,124				△161,661
製品	458,684				713,720				255,036
半製品	237,520				252,531				15,011
原材料及び貯蔵品	541,910				563,658				21,748
仕掛品	1,195,644				1,507,619				311,975
前渡金	2528				2528				0
前払費用	69,232				87,264				18,032
その他の流動資産	155,551				90,110				△65,441
貸倒引当金	△80,000				△81,000				△1,000
流動資産合計		8,924,393	45.9			9,279,856	44.9		355,463
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※4									
建物	2,898,161				3,346,009				
減価償却引当金	1,123,708	1,774,453			1,218,927	2,127,082			352,629
構築物	390,179				507,627				
減価償却引当金	168,263	221,916			185,863	321,764			99,848
機械及び装置	630,738				748,634				
減価償却引当金	5,787,327	2,520,057			4,130,793	3,355,555			835,498
炉	1,895,646				245,103				
減価償却引当金	1,105,918	789,728			1,274,683	1,178,420			388,692
車輛運搬具	75,761				87,151				
減価償却引当金	43,519	32,242			48,555	38,596			6,354
工具・器具及び備品	305,319				361,446				
減価償却引当金	237,958	67,361			253,440	108,006			40,646
土地		1,472,938				1,492,547			19,609
建設仮勘定		1,764,295				790,103			△974,192
有形固定資産合計		8,642,990				9,412,073			769,083
2. 無形固定資産									
施設利用権		84,072				81,489			△2,583
3. 投資資産									
投資有価証券 ※4	1,004,780				1,017,360				12,580
関係会社株式 ※4	298,680				298,680				0
長期貸付金	0				150,000				150,000
関係会社長期貸付金	37,880				37,880				0
その他の投資									
1) 退職手当準備特定資産	297,602				307,698				
2) 差入保証金	128,404				126,110				
3) その他	45,580	471,586			444,151	478,223			6,637
投資合計		1,812,926				1,847,143			34,217
固定資産合計		10,539,988	54.1			11,340,705	54.9		800,717
III 繰延勘定									
前払費用		1,068		0.0		33,442		0.2	32,374
資産合計			19,465,449	100.0			20,654,003	100.0	1,188,554

負債及び資本の部

(単位:千円)

科 目	第 1 0 5 期 (昭和46年5月31日)			第 1 0 6 期 (昭和46年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 率 比 率 %	金 額	合 計	構 成 率 比 率 %	
負 債 の 部							
Ⅰ 流 動 負 債							
支 払 手 形	1,967,567			2,247,452			279,885
買 掛 金	538,247			616,257			78,010
短期借入金(一部担保付)	1,624,414			1,826,414			202,000
未 払 金	417,834			361,687			△56,147
未 払 費 用	253,088			232,425			△20,663
前 受 金	209,849			165,652			△44,197
預 り 金	13,505			11,632			△1,873
賞 与 引 当 金 ※ 6	332,905			342,279			9,374
法人税等引当金	360,000			380,000			20,000
その他の流動負債							
1) 設備支払手形	1,894,465			1,367,098			
2) そ の 他	154	1,894,619		85	1,367,183		△527,436
流動負債合計		7,612,028	39.1		7,550,981	36.6	△61,047
Ⅱ 固 定 負 債							
長期借入金(担保付)	1,609,534			2,522,328			912,794
退職給与引当金 ※ 7	1,457,324			1,730,308			272,984
修 繕 引 当 金	99,326			111,049			11,723
その他の固定負債							
1) 土地購入未払金	257,812			225,612			
2) そ の 他	49,684	307,496		52,725	278,337		△29,159
固定負債合計		3,473,680	17.9		4,642,022	22.5	1,168,342
Ⅲ 引 当 金							
新工場操業費引当金 ※ 8	395,000			395,000			0
価格変動準備金 ※ 9	97,000			120,000			23,000
海外市場開拓準備金 ※ 10	81,296			78,339			△2,957
特別償却準備金 ※ 11	56,617			127,667			71,050
圧縮記帳引当金 ※ 12	347,428			336,377			△11,051
引当金合計		977,341	5.0		1,057,383	5.1	80,042
負債合計		12,063,049	62.0		13,250,386	64.2	1,187,337
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金							
(授 権 株 数)	(144,000千株)	3,600,000	18.5	(144,000千株)	3,600,000	17.4	0
(発行済株式数)	(72,000千株)			(72,000千株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	390,454	390,454	2.0	390,454	390,454	1.9	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	390,700			412,700			22,000
2. 任 意 積 立 金							
配当準備積立金	470,000			470,000			
退職給与積立金	98,200			98,200			
研 究 基 金	150,000			150,000			
別 途 積 立 金	1,861,500	2,444,700		1,981,500	2,564,700		120,000
3. 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		57,6546			435,763		△140,783
利益剰余金合計		3,411,946	17.5		3,413,163	16.5	1,217
資 本 合 計		7,402,400	38.0		7,403,617	35.8	1,217
負債及び資本合計							
		19,465,449	100.0		20,654,003	100.0	1,188,554

第105期(昭和46年5月31日)

第106期(昭和46年11月30日)

※1. 預金のうち、定期預金40,221千円は山口県防府市に対し土地購入代40,221千円の契約保証金として差入れている。

※2. このほか手形割引高3,401,093千円がある。

※4. 有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。

尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

(イ) 担保提供資産簿価

建物、構築物、機械及び装置

炉、土地(工場財団) 4,424,907千円

建物(社宅) 138,155

投資有価証券、関係会社株式 214,080

計 4,777,142

(ロ) 担保付借入金

短期借入金 1,054,414千円

長期借入金 1,609,534

計 2,663,948

※5. 投資有価証券のうち鉄道債券簿価1,990千円は中越工場の国鉄運賃後払保証の担保に供している。

※6. 賞与引当金の繰入基準は期末直前の支給額実績に準じて繰入れを行う。但し、決算期日後20日以内に支給額が確定した場合は、その額による。

※7. 退職給与引当金の設定基準は、税法に規定する要支給額に、下期は翌年上期の昇給に伴う退職金の増加額のうち当該下期に見合う金額だけ繰上げ引当て、期末要支給額の満額に達するまで積立てるものとする。又退職者の引当金取崩しは前期末の退職金要支給額の総額に対する当該引当金の積立割合(引当率)相当額を取崩すものとする。

尚、当期繰入額は、上記基準による額に対し194%である。

※8. 新工場操業費引当金は新たに建設中の防府工場の建設及び操業に要する諸費用の支出に対する準備額である。

※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※10. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※11. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は112%である。

※12. 圧縮記帳引当金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。

東海産業株式会社の銀行借入金30,800千円に対し保証を行っている。

※1. 預金のうち、定期預金40,221千円は山口県防府市に対し土地購入代40,221千円の契約保証金として差入れている。

※2. このほか手形割引高3,735,233千円がある。

※3. このうち外貨建債権については決算日現在の為替相場により換算した。

※4. 同 左

(イ) 担保提供資産簿価

建物、構築物、機械及び装置

炉、土地(工場財団) 4,217,379千円

建物(社宅) 134,488

投資有価証券、関係会社株式 214,080

計 4,565,947

(ロ) 担保付借入金

短期借入金 1,141,414千円

長期借入金 2,522,328

計 3,663,742

※5. 同 左

※6. 同 左

※7. 同 左

尚、当期繰入額は上記基準による額に対して181%である。

※8. 同 左

※9. 同 左

※10. 同 左

※11. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※12. 同 左

東海産業株式会社の銀行借入金26,750千円に対し保証を行っている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第105期(自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)				第106期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 率 %		金 額	合 計	構 成 率 %		
I 売 上 高									
総 売 上 高	6881,336				7,401,339				
売上値引及び戻り高	51,780	6829,556	100.0		113,414	7,287,925	100.0	458,369	
II 売 上 原 価									
1. 期首製品棚卸高	385,919				458,684				
2. 当期製品製造原価	4,455,259				5,193,008				
合 計	4,841,178				5,651,692				
3. 期末製品棚卸高	458,684				713,720				
4. 他勘定振替高 ※1	△ 24	4,382,518	64.2		22,613	4,915,359	67.4	532,841	
売上総利益		244,703	3.58			237,256	3.26	△74,472	
III 販売費及び一般管理費									
売上保管発送費	481,185				550,222				
販売手数料	221,227				235,388				
役員報酬	21,000				23,060				
給料	101,760				104,750				
賃金	18,000				20,574				
従業員賞与手当	61,877				57,609				
退職金	132,58				962				
退職給与引当金繰入額	73,070				37,161				
厚生費	14,849				13,166				
旅費交通費	23,494				18,478				
通信費	17,474				18,934				
減価償却費	58,98				6,096				
修繕費	20,14				1,815				
賃借料	36,941				37,204				
試験研究費	12,613				16,006				
交際費	28,667				27,088				
租税 ※2	125,220				131,622				
その他	47,942	1,306,489	19.1		49,195	1,349,330	18.6	42,841	
営業利益		1,140,549	16.7			1,023,236	14.0	△117,313	
IV 営業外収益 ※3									
受取利息	45,378				35,257				
受取配当金	46,923				53,478				
有価証券売却益	0				2,482				
雑収入									
1) 不要品売却益	3,543				2,510				
2) 社宅料	4,114				4,023				
3) 受取保険金	5,886				4,579				
4) 試作品売却益	13,702				6,438				
5) その他	26,328	53,573	2.1		6,003	23,553	1.6	△31,104	
当期総利益		1,286,423	18.8			1,138,006	15.6	△148,417	
V 営業外費用									
支払利息及び割引料	252,297				290,375				
雑支出									
1) 証券事務委託手数料	5,972				6,553				
2) 遊休賃貸設備費	2,989				14,847				
3) その他	3,140	12,101	3.8		6,972	28,372	4.4	54,349	
当期純利益		1,022,025	15.0			819,259	11.2	△202,766	
法人税等引当額 ※4		360,000	5.3			380,000	5.2	20,000	
法人税等引当後当期純利益		662,025	9.7			439,259	6.0	△222,766	

第 1 0 5 期 (自昭和 4 5 年 1 2 月 1 日) 至昭和 4 6 年 5 月 3 1 日	第 1 0 6 期 (自昭和 4 6 年 6 月 1 日) 至昭和 4 6 年 1 1 月 3 0 日
1. 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価 基準は、月別総平均法による原価法、棚卸方法は帳 簿棚卸及び実地棚卸の併用によつている。	1. 同 左
2. ※ 1. 他勘定振替高の内訳	2. ※ 1. 他勘定振替高の内訳
自家費消 (材料費の振替) 7 8,5 2 4 千円	自家費消 (材料費の振替) 9 2,6 3 3 千円
返品及び購入製品 △ 7 8,5 4 8	返品及び購入製品 △ 7 0,0 2 0
計 △ 2 4	計 2 2,6 1 3
※ 2. 租税の内訳	※ 2. 租税の内訳
当期の事業税 1 1 1,0 0 0 千円	当期の事業税 1 1 5,0 0 0 千円
そ の 他 1 4,2 2 0	そ の 他 1 6,6 2 2
計 1 2 5,2 2 0	計 1 3 1,6 2 2
※ 3. 関係会社からの営業外収入	※ 3. 関係会社からの営業外収入
1) 受 取 利 息 3,0 8 8 千円	1) 受 取 利 息 1,7 2 2 千円
2) 受取配当金 6,0 1 9	2) 受取配当金 9,3 7 1
3) 受取賃貸料 3,2 2 0	3) 受取賃貸料 2,7 3 4
計 1 2,3 2 7	計 1 3,8 2 7
※ 4. 法人税等引当額には住民税引当額が含まれ ている。	※ 4. 同 左

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第105期(自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)			第106期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成比率	金 額	合 計	構成比率	
I 材 料 費			%			%	
期首材料棚卸高	470873			541910			
当期材料受入高	2476610			2934588			
合 計	2947483			3476498			
期末材料棚卸高	541910			563658			
他勘定振替高 ※1	25273			21372			
当期材料費		2380300	52.1		2891468	53.1	511.168
II 労 務 費							
賃 金	513053			594989			
雑 給	35299			36999			
給 料	126600			142320			
従業員賞与手当	271028			291569			
法定福利費	54995			60026			
退職金	27178			437			
退職給与引当金繰入額	139532			122743			
当期労務費		1167685	25.5		1249083	23.0	81.398
III 経 費							
厚生費	20462			15294			
外注加工費	218689			239549			
電力電灯料	105672			120503			
棚卸減耗費	16877			16718			
減価償却費	457338			686579			
修繕料	100039			105806			
保険料	12179			17169			
賃借料	12746			12616			
租 税	29747			28751			
通信費	9054			9494			
旅費交通費	6791			5836			
交際費	5307			4890			
課 金	1613			2625			
その他の経費	26369			32813			
当期経費		1022883	22.4		1298643	23.9	275760
当期製造総費用		4570868	100.0		5439194	100.0	868326
期首半製品棚卸高		177046			237520		60474
期首仕掛品棚卸高		1049315			1195644		146329
合 計		5797229			6872358		1075129
期末半製品棚卸高		237520			252531		15011
期末仕掛品棚卸高		1195644			1507619		311975
他勘定振替高 ※2		△91,194			△80,800		10,394
当期製品製造原価		4455259			5,193,008		737,749

第 105 期 (自 昭和 45 年 12 月 1 日) 至 昭和 46 年 5 月 31 日)	第 106 期 (自 昭和 46 年 6 月 1 日) 至 昭和 46 年 11 月 30 日)												
1. 当社の採用している原価計算法 原価計算期間を1カ月とし、この期間中に実際に費 消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助 部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別総合原 価計算法により計算する。 工場間の半製品融通は予定原価で振替しているため 原価差額が生ずるので期末に於てこれを営業外収益で 処理している。 2. ※1 材料費以外の費目で処理又は分譲のための払 出しである。 ※2. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>817,464 千円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△908,658</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△91,194</td></tr> </table>	他工場への融通品外	817,464 千円	他工場よりの融通品外	△908,658	計	△91,194	1. 当社の採用している原価計算法 同 左 2. ※1. 同 左 ※2. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>1,107,429 千円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△1,188,229</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△80,800</td></tr> </table>	他工場への融通品外	1,107,429 千円	他工場よりの融通品外	△1,188,229	計	△80,800
他工場への融通品外	817,464 千円												
他工場よりの融通品外	△908,658												
計	△91,194												
他工場への融通品外	1,107,429 千円												
他工場よりの融通品外	△1,188,229												
計	△80,800												

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第105期 (自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)			第106期 (自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額		合 計	金 額		合 計	
I 前期末処分利益剰余金			603,812			576,546	△27,266
II 前期利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金		22,000			22,000		
配 当 金		216,000			216,000		
役 員 賞 与 金		12,000			12,000		
任 意 積 立 金							
配当準備積立金	30,000			0			
別 途 積 立 金	120,000	150,000	400,000	120,000	120,000	370,000	△30,000
繰越利益剰余金			203,812			206,546	2734
III 繰越利益剰余金増加高							
新工場操業費引当金戻入額		62,910			95,159		
特別償却準備金戻入額		2889			5,050		
圧縮記帳引当金戻入額		11,818			11,051		
貸倒引当金戻入額		6,000			0		
海外市場開拓準備金戻入額		3,112	86,729		2957	114,217	27,488
IV 繰越利益剰余金減少高							
退職給与引当金繰入額		200,000			130,000		
新工場操業費引当金繰入額		152,910			95,159		
特別償却準備金繰入額		14,110			76,100		
価格変動準備金繰入額		9,000	376,020		23,000	324,259	△51,761
繰越利益剰余金期末残高			△85,479			△3,496	81,983
V 法人税等引当後当期純利益			662,025			439,259	△222,766
法人税等引当後当期処分利益剰余金			576,546			435,763	△140,783
うち未処分利益剰余金当期増加高			372,734			229,217	△143,517

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第105期 (昭和46年5月31日)			第106期 (昭和46年11月30日)			比較増減 (△)
	金 額		合 計	金 額		合 計	
I 当期未処分利益剰余金			576,546			435,763	△140,783
II 利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金		22,000			18,000		
配 当 金		216,000			180,000		
役 員 賞 与 金		12,000			10,000		
任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	120,000	120,000	370,000	0	208,000	△162,000	
III 次期繰越利益剰余金			206,546			227,763	21,217

(5) 付 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

区 分	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	株	三 菱 銀 行	50円	2,016,000株	107,210千円	107,010千円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。
	東 海 銀 行	"	1,288,350	65,835	65,835		
	大 和 銀 行	"	272,666	15,143	15,143		
	東 京 銀 行	"	100,000	7,920	7,920		
	太 陽 銀 行	"	640,000	32,000	32,000		
	北 陸 銀 行	"	504,000	25,660	25,660		
	広 島 銀 行	"	320,000	16,305	16,305		
	三菱信託銀行	"	1,920,000	98,625	96,525		
	安田信託銀行	"	1,200,000	60,575	60,575		
	住友信託銀行	"	640,000	33,110	33,110		
	日本長期信用銀行	500	22,000	11,000	11,000		
	新日本製鉄	50	300,674	12,505	12,505		
	川 崎 製 鉄	"	133,333	7,554	7,554		
	大 同 製 鋼	"	684,375	36,085	36,085		
	三 菱 製 鋼	"	450,000	24,471	24,471		
	東 伸 製 鋼	"	225,000	13,445	13,445		
	東亜合成化学工業	"	371,063	29,896	29,896		
	日 本 ゼ オ ン	"	70,000	8,133	8,133		
	大 同 酸 素	"	140,000	7,800	7,800		
	ブリヂストンタイヤ	"	39,866	9,993	9,993		
	昭 和 電 極	"	200,000	10,000	10,000		
	三 菱 商 事	"	266,666	29,593	29,593		
	日 興 証 券	"	318,362	15,918	15,918		
	野 村 証 券	"	244,074	15,204	15,204		
	日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000		
	その他52銘柄		1,549,338	108,399	102,935		
	計			13,916,767	812,379	804,615	
公 及 社 債・地 方 債 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額		取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によっている。
	鉄 道 債 券	3,000千円		2,985千円	2,985千円		
	電 信 電 話 債 券	22,285		12,006	12,006		
	計	25,285		14,991	14,991		
	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額		
	投資信託受益証券、日興証券ほか3銘柄		34,679千円	34,679千円			
	貸付信託受益証券、三菱信託銀行ほか3銘柄		145,100	145,100			
	利付長期信用債券		17,975	17,975			
	計		197,754	197,754			
	その他の有価証券						

(b) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	2898,161	※1 448,073	225	3,346,009	1,218,927	2,127,082	
構 築 物	390,179	118,139	691	507,627	185,863	321,764	
機 械 及 び 装 置	6,307,384	※2 1,228,420	49,456	7,486,348	4,130,793	3,355,555	
炉	1,895,646	※3 559,481	20,24	2,453,103	1,274,683	1,178,420	
車 輛 運 搬 具	75,761	13,093	1,703	87,151	48,555	38,596	
工 具 器 具 備 品	305,319	57,418	1,291	361,446	253,440	108,006	
土 地	1,472,938	19,609		1,492,547		1,492,547	
建 設 仮 勘 定	1,764,295	※4 1,410,557	238,4749	790,103		790,103	
計	15,109,683	3,854,790	244,0139	16,524,334	7,112,261	9,412,073	

(注) 主なる増加内訳

※1. 建物の主なる増加は	防府工場	電極成形建家	186,138
	"	" 焼成炉建家	41,441
	"	事務及び厚生棟	95,531
	"	従業員社宅	40,989
	"	電極黒鉛化炉建家	27,604
	"	製品倉庫	21,225

※2. 機械及び装置の主なる増加は	防府工場	電極成形設備	644,483
	"	" 焼成	242,863
	"	" ビッチ焼成設備	77,534
	"	ユーティリティー設備	67,353

※3. 炉の主なる増加は	防府工場	電極焼成炉	512,727
	"	" ビッチ焼成炉	33,085

※4. 建設仮勘定の主なる増加は	防府工場	電極一貫製造設備	704,519
	田浦工場	燃料転換工事	29,000

(各資産への振替分を除く。)

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下の金額であるため規則120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株式	東海高熱工業	50	2443,500	163,246	163,246				2443,500	163,246	163,246
	東京精工	"	321,060	16,025	16,025				321,060	16,025	16,025
	東海産業	500	106,818	53,409	53,409				106,818	53,409	53,409
	富山電工	"	120,000	60,000	60,000				120,000	60,000	60,000
	東海電刷子	"	6,000	3,000	3,000				6,000	3,000	3,000
	東ゴム加工	1,000	3,000	3,000	3,000				3,000	3,000	3,000
	計		3,000,378	298,680	298,680				3,000,378	298,680	298,680

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法によっている。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	区別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
富山電工	短期	50,000		50,000		(内容) 設備売却代(条件) 46-7-31 無担保
東京精工	長期	3,7880			3,7880	(内容) 長期運転資金(条件) 無期限 無担保
合 計		8,7880		50,000	3,7880	

(f) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	(14,414) 123,948		7,206	(14,414) 116,742	厚生設備資金、期限10年、不動産
日本開発銀行		300,000		300,000	生産設備資金、期限8年、工場財団
三菱信託銀行	(106,000) 606,000	200,000	54,000	(52,000) 752,000	同 上
住友信託銀行	(19,000) 269,000	120,000	14,000	(5,000) 375,000	同 上
安田信託銀行	(4,000) 154,000	50,000	4,000	200,000	同 上
中央信託銀行	(11,000) 111,000	50,000	6,000	(5,000) 155,000	同 上
三菱銀行	250,000	120,000		370,000	同 上
東海銀行	150,000	80,000		230,000	同 上
横浜銀行	50,000			50,000	生産設備資金、期限7年、工場財団
山口銀行	50,000			50,000	同 上
計	(154,414) 1,763,948	920,000	85,206	(7,6414) 2,598,742	

(注) 1. () は返済期限が一年以内に到来するもので、流動負債として掲げられているものの合計額である。

2. 期限とは借入残存期限である。

(g) 資本金明細表

銘柄			発行株数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	東海電極製造 株 式 会 社	千株 72,000	円 50	千円 3,600,000	東京証券取引所 大阪 " 名古屋 "	1. 関係会社所有株式数 東海高熱工業 327,575 株 東 京 精 工 15,763 株 2. 下記再評価積立金の資本組 入れにより発行した株式を 含む。
	無 額 面 株 式		該 当 事 項 な し				
株式発行のない資本の額							

(h) 資本剰余金明細表

当期中の増加額および減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	399,700	※1 22,000		412,700	※1、※2は何れも前期利益処分による 増加高である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	470,000			470,000	
退職給与積立金	98,200			98,200	
研 究 基 金	15,000			15,000	
別 途 積 立 金	1,861,500	※2 120,000		1,981,500	
計	2,835,400	142,000		2,977,400	

(j) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	3,346,009	95,433	1,218,927	2,127,082	36.4%	530	530
	構築物	507,627	17,926	185,863	321,764	36.6	3	3
	機械及び装置	7,486,348	382,140	4,130,793	3,355,555	55.2	△ 292,697	697
	炉	2,453,103	170,668	1,274,683	1,178,420	52.0	24	24
	車輦運搬具	87,151	6,587	48,555	38,596	55.7		
	工具器具備品	361,446	16,553	253,440	108,006	70.0		
	小計	14,241,684	689,307	7,112,261	7,129,423	49.9	962	1,254
無形固定資産	施設利用権	106,424	3,368	24,935	81,489	23.4		
繰勘延定	前払費用	40,461	1,372	7,019	33,442	17.3		
計		14,388,569	694,047	7,144,215	7,244,354	49.7	962	1,254

- (注) 1. 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
2. 当期償却額には租税特別措置法第46条の2(海外取引等がある場合の割増償却)による特別償却額が59,403千円、租税特別措置法第47条(新築貸家住宅の割増償却)による特別償却額が14,300千円含まれている。
3. 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に6,096千円、製造原価明細書に686,579千円計上されている。

(k) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	80,000	81,000		※1 80,000	81,000	※1. 税法規定による洗替
法人税等引当金	360,000	380,000	360,000		380,000	
退職給与引当金	1,457,324	289,904	169,20		1,730,308	
賞与引当金	332,905	342,279	332,905		342,279	
修繕引当金	99,326	17,573	58,50		111,049	
新工場操業費引当金	395,000	95,159	95,159		395,000	
価格変動準備金	97,000	120,000		※2 97,000	120,000	※2. 税法規定による洗替
海外市場開拓準備金	81,296	11,780		※3 14,737	78,339	※3. 税法規定による戻入額
特別償却準備金	56,617	76,100		※4 50,50	127,667	※4. "
圧縮記帳引当金	347,428			※5 11,051	336,377	※5. "
計	3,306,896	1,413,795	810,834	207,838	3,702,019	

2 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

種 別	金 額
現 金	5,249 千円
当 座 預 金	4,532 8
通 知 預 金	1,772,000
定 期 預 金	1,763,800
そ の 他	4,479
合 計	3,588,856

(2) 受 取 手 形

業 種 別

業 種 名	割引高控除前受取手形 千円	割 引 手 形 千円	差引受取手形残高 千円
商 社	3,058,574	2,439,161	619,413
製 鉄 重 工 業	1,702,217	1,333,334	368,883
電 機 製 造 業	3,637	3,637	
化 学 工 業	4,571	4,379	192
そ の 他	1,420,680	1,154,722	265,958
合 計	4,657,679	3,735,233	922,446

期 日 別

期 日	割引高控除前受取手形 千円	割 引 手 形 千円	差引受取手形残高 千円
昭和46年11月期日	545	545	
12月 "	904,924	904,155	769
昭和47年 1月 "	963,102	961,251	1,851
2月 "	975,021	869,698	105,323
3月 "	666,304	552,080	114,224
4月 "	683,199	384,546	298,653
5月 "	408,072	62,958	345,114
6月以降	56,512		56,512
合 計	4,657,679	3,735,233	922,446

(3) 売 掛 金

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,093,662 円
製 鉄 重 工 業	201,366
化 学 工 業	111,064
電 機 製 造 業	60,008
そ の 他	169,024
合 計	1,632,124

売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	金 額
前 期 末 残 高 A	1,793,785 円
当 期 売 上 高 B	7,287,925
当 期 回 収 高 C	7,449,586
当 期 末 残 高 D	1,632,124
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	82.0 %
滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	1.34 ヶ月

(4) 製 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	447,874 円
電 解 板	11,035
炭 素 煉 瓦	78,040
電 刷 子	26,377
特 殊 炭 素 製 品	20,178
ト ー カ ベ イ ト	17,462
カーボンブラック	112,754
合 計	713,720

(5) 半 製 品

品 名	金 額
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	48,267 円
ト ー カ ベ イ ト	204,264
合 計	252,531

(6) 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額
電極用石油コークス	170,933 円
ビ ツ チ	12,186
カーボンブラック用原料油	166,887
無 煙 炭	34,548
部 分 品	14,564
荷 造 材 料	17,768
そ の 他	146,772
合 計	563,658

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	1,077,200 円
電 解 板	85,470
電 刷 子	59,584
特 殊 炭 素 製 品	73,427
炭 素 煉 瓦	26,512
カーボンペースト	1,692
粉 碎 品	57,732
焙 焼 乾 燥 品	16,965
還 元 材 料	41,617
カーボンブラック	66,435
そ の 他	985
合 計	1,507,619

(8) 前 渡 金

会 社 名	金 額
東 極 産 業	2,140 円
そ の 他	388
合 計	2,528

(9) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	21,263 円
割 引 料	35,663
損害保険料	13,568
労災保険料	3,706
委託在庫品運賃諸掛	10,329
そ の 他	2,735
合 計	87,264

(10) その他の流動資産

1) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	7 8,295 千円
そ の 他	2,972
合 計	8 1,267

2) そ の 他

摘 要	金 額
付 属 病 院 立 替 金	1 877 千円
社 内 融 通 品 運 賃	1,546
そ の 他	5,420
合 計	8,843

(b) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の推移状況

	摘 要	金 額
増 加	昭和25年 8月 第1次再評価による積立	52,958 千円
	昭和26年 6月 第2次 " "	310,536
	昭和27年10月 中興電気工業合併による増加	59,330
	昭和30年 5月 第3次再評価による積立	374,208
	計	797,032
減 少	資 本 組 入 れ	694,261
	資 本 準 備 金 組 入 れ	46,259
	再評価税納付による取崩し	31,632
	再評価積立金否認による取崩し	11,865
	固定資産売却損による取崩し	13,015
	計	797,032
	差 引 期 末 残 高	0

(2) 建設仮勘定

事業所名	摘 要	金 額
功 府 工 場	電極一貫製造設備工事	704,519 千円
そ の 他	燃料設備合理化工事	85,584
合 計		790,103

(3) 長期貸付金

摘 要	金 額
山 口 県 工業用水道事業資金	15,000 千円
合 計	15,000

(4) その他の投資

1) 退職手当準備特定資産

摘 要	金 額
日本団体生命保険ほか4社 従業員生命保険料掛金	307,698 千円
合 計	307,698

2) 差入保証金

摘 要	金 額
東邦モーターズ外 事務所借室保証金	126,110 千円
合 計	126,110

3) そ の 他

摘 要	金 額
東邦モーターズ外 敷 金	32,097 千円
日本原子力研究所外 出 資 金	4,470
大熱海国際ゴルフクラブ外 クラブ入会金	4,480
そ の 他	3,368
合 計	44,415

(c) 繰延勘定

(1) 前払費用

摘 要	金 額
中関工業団地関連事業費	32,707 千円
そ の 他	735
合 計	33,442

2. 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,542,106 円
運 送 業	97,355
そ の 他	607,991
合 計	2,247,452

期 日 別

期 日 名	金 額
昭和46年12月 期日	488,701 円
昭和47年 1月 "	484,325
2月 "	453,853
3月 "	285,475
4月 "	282,201
5月 "	252,897
合 計	2,247,452

(2) 買 掛 金

業 種 名	金 額
商 社	321,052 円
電 力 業	88,051
そ の 他	252,154
合 計	661,257

(3) 短期借入金明細表

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保
三菱銀行	800,000 円	運 転	47- 1-30	工場財団
"	165,000	"	"	有価証券
東海銀行	100,000	"	"	工場財団
"	200,000	"	"	信 用
大和銀行	50,000	"	46-12-31	"
東京銀行	50,000	"	47- 2-29	"
太陽銀行	20,000	"	47- 1-14	"
三菱信託銀行	52,000	設 備	長期より振替	工場財団
住友信託銀行	5,000	"	"	"
中央信託銀行	5,000	"	"	"
日本信託銀行	50,000	運 転	47- 1-31	信 用
日本住宅公団	14,414	設 備	長期より振替	不 動 産
肥後銀行	100,000	運 転	47-12-31	信 用
横浜銀行	100,000	"	47- 2-29	"
駿河銀行	20,000	"	47- 1-31	"
山口銀行	15,000	"	47- 1-20	"
八十二銀行	10,000	"	47- 2-19	"
福岡銀行	50,000	"	47- 1-31	"
北陸銀行	20,000	"	47- 2-29	"
計	1,826,414			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
第106期事業税	115,000 円
設備工事代	158,949
固定資産税	20,798
未払配当金	8,618
その他の	58,322
合 計	361,687

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額
未払給与(11/21~11/30)	48,364 円
未 払 利 息	9,255
" 運 賃	70,550
未払販売手数料	46,706
未払輸出品諸掛	48,625
その他の	8,925
合 計	232,425

(6) 前 受 金

会 社 名	金 額
日 本 電 極 輸 出 振 興	1 5 1, 5 8 0 千円
三 井 物 産	1 1 3, 5 0 0
そ の 他	5 7 2
合 計	1 6 5, 6 5 2

(7) 預 り 金

摘 要	金 額
源 泉 所 得 税	3, 9 9 7 千円
住 民 税	3, 8 3 3
社 会 保 険 料	2, 1 2 9
失 権 分 配 金	9 3 2
そ の 他	7 4 1
合 計	1 1, 6 3 2

(8) 法人税等引当金

摘 要	金 額
第 1 0 6 期法人税, 都府県民税, 市町村民税引当金	3 8 0, 0 0 0 千円
合 計	3 8 0, 0 0 0

(9) その他流動負債

1) 設備関係支払手形

期 日 別	金 額
昭和 4 6 年 1 2 月 期 日	3 2 6, 2 6 7 千円
昭和 4 7 年 1 月 "	2 2 7, 9 9 2
2 月 "	2 4 9, 0 2 5
3 月 "	1 4 8, 5 5 6
4 月 "	2 2 2, 0 4 7
5 月 "	1 9 3, 2 1 1
合 計	1, 3 6 7, 0 9 8

2) そ の 他

摘 要	金 額
諸 口	8 5 千円
合 計	8 5

(b) 固 定 負 債

(1) その他の固定負債

1) 土地購入未払金

摘 要	金 額
新工場土地購入代	2 2 5,6 1 2 千円
合 計	2 2 5,6 1 2

2) そ の 他

摘 要	金 額
代理店保証金 東海興商外 3 5 社	5 2,7 2 5 千円
合 計	5 2,7 2 5

(3) 資金繰状況

1. 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

		46/6~8	46/9~11	計
月 初 手 持 資 金		3,386	3,154	3,386
収 入	# (2,821)	(2,874)	(5,695)	
	売 上 収 入	895	931	1,826
	借 入 金	905	880	1,785
	割引手形及取立	5,149	2,787	5,936
	そ の 他 収 入	44	60	104
計		4,993	4,658	9,651
合 計		8,379	7,812	13,037
支 出	原 材 料 費	1,645	1,679	3,324
	人 件 費	861	490	1,351
	経 費	509	485	994
	支 払 利 息	144	143	287
	設 備 資 金	1,135	992	2,127
	借 入 金 返 済	289	381	670
	租 税 公 課	16	3	19
	税 金	471		471
	配 当 金	177	37	214
	そ の 他	△ 22	13	△ 9
計		5,225	4,223	9,448
月 末 手 持 資 金		3,154	3,589	3,589

2. 今後の資金計画

(単位:百万円)

		46/12~47/2	47/3~5	計
月初手持資金		3,589	3,049	3,589
収 入	# (2,615)	(2,674)	(5,289)	
	売上収入	823	817	1,640
	借入金	655	230	885
	割引手形及取立	2,879	2,791	5,670
	その他収入	150	58	208
計		4,507	3,896	8,403
合 計		8,096	6,945	11,992
支 払	原材料費	1,857	1,705	3,562
	人件費	843	486	1,329
	経費	537	537	1,074
	支払利息	153	157	310
	設備資金	853	650	1,503
	借入金返済	107	247	354
	租税公課	26	15	41
	税金	487		487
	配当金	153	27	180
	その他	31	44	75
計		5,047	3,868	8,915
月末手持資金		3,049	3,077	3,077

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定期株主総会	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・ 50株券・100株券・500株券・ 1,000株券・10,000株券・ 100株未満券	株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料		
			新券交付 1枚につき50円		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				
定 款 規 定 の 新株引受権の内容	な し				